

平成19年度

「バランスシート」と「行政コスト計算書」

平成20年10月

あきる野市

ま え が き

地方公共団体における決算は、単年度における現金主義会計であり、企業会計のような資産、負債及び資本（財産）という概念はありません。したがって、「歳入歳出決算書」では、単年度の現金収支の流れについては明らかにされているものの、過去の財務活動に伴って得てきたストック情報（蓄積された資産情報）については読み取ることができません。本書は、これを明らかにし、「歳入歳出決算書」では把握できない資産、負債及び資本（財産）の状況をわかりやすく公表することを目的に作成しました。

当市では、総務省の統一基準に基づき、普通会計における資産、負債、資本（財産）などのストック情報（蓄積された資産情報）、すなわち資産形成につながる活動を表した「普通会計のバランスシート」を平成12年12月に初めて公表しました。また、平成13年9月には、人的サービスや給付サービスなどにかかるコストに着目し、年間の行政活動実績に関する情報を明らかにした「行政コスト計算書」を公表し、さらに、平成14年9月には、特別会計を含めた「あきる野市全体のバランスシート」を公表しました。

現在、全国の地方公共団体では、新たな公会計制度の整備に向けた取組みが進められており、当市においても新たな財務書類の作成への取組が必要となっています。

経済情勢では、原油価格の動向や金融不安の高まりなどから景気がさらに下ぶれするリスクが高まってきているといわれるなど、現在の地方自治体を取り巻く環境は依然として厳しい財政状況下にあり、地方分権という潮流の中で、構造改革を推進し、財政の健全化を図ることが緊急の課題となっています。

当市は、分権型社会に対応した新たな行財政運営のあり方を示す「あきる野市行政改革推進プラン」を策定するとともに、成果志向の行政運営を目指す「行政評価システム」を導入し、多様な市民ニーズに対応し得る強固な財政体質を築き、質の高い行政サービスの提供と地域に即した独自の自治体経営を目指しています。これらの取組に当たっては、当市の現状について、市民の皆様と共通の認識を持つことが大変重要なことと考えており、この「バランスシート」と「行政コスト計算書」の公表を通じて、市民の皆様との情報の共有化を図ってまいります。

目 次

I	普通会計のバランスシート	1
1	バランスシートとは	1
(1)	普通会計のバランスシート	2
(2)	市民1人当たりの普通会計のバランスシート	3
(3)	1世帯当たりの普通会計のバランスシート	4
(4)	普通会計のバランスシート対前年度比較	5
2	バランスシートの概要	6
(1)	資産の状況	6
(2)	負債の状況	6
(3)	正味資産の状況	7
3	バランスシートの分析	8
(1)	資産形成の世代間負担割合	8
(2)	有形固定資産の行政目的別割合と経年比較	9
(3)	歳入総額対資産比率	10
(4)	流動比率	11
(5)	資金手当率	12
4	バランスシートの附属書類	13
(1)	有形固定資産明細表	13
(2)	土地明細表	14
(3)	普通建設事業費に係る補助金・負担金等の状況	15
(4)	施設等の状況	16
II	行政コスト計算書	17
1	行政コスト計算書とは	17
(1)	行政コスト計算書	18
2	行政コスト計算書の分析	20
(1)	目的別経年比較	20
(2)	性質別経年比較	21
(3)	行政コスト対収入項目比率	23
(4)	行政コスト対有形固定資産比率	24
III	あきる野市全体のバランスシート	25
(1)	あきる野市全体のバランスシート	26
	資料編	27
I	普通会計のバランスシートの具体的な作成手法	28
II	行政コスト計算書の具体的な作成手法	34

I 普通会計のバランスシート

1 バランスシートとは

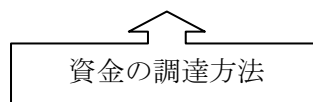
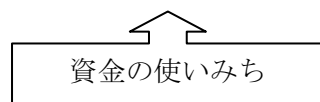
自治体の各年度の決算は、1年間にどのような収入があり、何にいくら支出したのかなど、現金の動きを表すには適していますが、土地、建物、現金などの資産がどの程度あり、これらを得るためにどの程度の負債が残っているかなどは、わかりにくいものとなっています。

バランスシートは、これらの資産や負債の財政状況を表にまとめたものであり、左側に建物や土地などの「資産」(市民の財産)、右側に将来にわたって返済していく「負債」(将来の世代の負担)、さらに、国・都支出金や一般財源により、今までに負担した「正味資産」(今までの世代による負担)が表示され、資産＝負債＋正味資産という関係で、双方が同額になって釣り合うことからバランスシートと呼ばれています。

また、自治体は、営利活動を目的としないため、民間企業のバランスシートとは異なり、資本という名称ではなく「正味資産」という名称を用いています。

＜バランスシートの構造＞

資 産 ＜市民の財産＞ 土地、建物、現金など	負 債 ＜将来の世代の負担＞ 地方債など
	正味資産 ＜今までの世代による負担＞ 国・都支出金、一般財源



※ バランスシートの作成手法及び詳細情報となる附属書類については、資料編に掲載しています。

平成19年度

(1) 普通会計のバランスシート

(平成20年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	
1. 有形固定資産	1. 固定負債
(1)総務費 <u>16,169,062</u>	(1)地方債 <u>23,022,738</u>
(2)民生費 <u>2,668,475</u>	(2)債務負担行為
(3)衛生費 <u>828,027</u>	① 物件の購入等 <u>0</u>
(4)労働費 <u>0</u>	② 債務保証又は損失補償 <u>0</u>
(5)農林水産業費 <u>1,469,381</u>	債務負担行為計 <u>0</u>
(6)商工費 <u>5,316,551</u>	(3)退職給与引当金 <u>5,636,596</u>
(7)土木費 <u>40,546,114</u>	
(8)消防費 <u>1,279,136</u>	
(9)教育費 <u>31,522,939</u>	
(10)その他 <u>54,835</u>	
計 <u>99,854,520</u>	
(うち土地 <u>43,248,765</u>)	
有形固定資産合計 <u>99,854,520</u>	固定負債合計 <u>28,659,334</u>
2. 投資等	2. 流動負債
(1)投資及び出資金 <u>98,365</u>	(1)翌年度償還予定額 <u>2,288,518</u>
(2)貸付金 <u>3,746</u>	(2)翌年度繰上充用金 <u>0</u>
(3)基金	
① 特定目的基金 <u>301,262</u>	
② 土地開発基金 <u>0</u>	
③ 定額運用基金 <u>22,973</u>	
基金計 <u>324,235</u>	
(4)退職手当組合積立金 <u>173,137</u>	
投資等合計 <u>599,483</u>	流動負債合計 <u>2,288,518</u>
3. 流動資産	
(1)現金・預金	[正味資産の部]
① 財政調整基金 <u>645,359</u>	1. 国庫支出金 <u>6,087,443</u>
② 減債基金 <u>388,593</u>	2. 都道府県支出金 <u>15,903,982</u>
③ 歳計現金 <u>310,619</u>	3. 一般財源等 <u>49,283,612</u>
現金・預金計 <u>1,344,571</u>	
(2)未収金	
① 地方税 <u>385,002</u>	
② その他 <u>39,313</u>	
未収金計 <u>424,315</u>	
流動資産合計 <u>1,768,886</u>	正味資産合計 <u>71,275,037</u>
資産合計 <u>102,222,889</u>	負債・正味資産合計 <u>102,222,889</u>

※債務負担行為に係る補償等

①物件の購入等に係るもの	<u>7,469,404</u>	千円
②債務保証及び損失補償に係るもの	<u>7,566,589</u>	千円
③利子補給等に係るもの	<u>0</u>	千円

平成19年度

(2) 市民1人当たりの普通会計のバランスシート

(平成20年3月31日現在:総人口81,475人)

(単位:円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1. 有形固定資産		1. 固定負債	
(1) 総務費	198,454	(1) 地方債	282,574
(2) 民生費	32,752	(2) 債務負担行為	
(3) 衛生費	10,163	① 物件の購入等	0
(4) 労働費	0	② 債務保証又は損失補償	0
(5) 農林水産業費	18,035	債務負担行為計	0
(6) 商工費	65,254	(3) 退職給与引当金	69,182
(7) 土木費	497,651		
(8) 消防費	15,699		
(9) 教育費	386,903		
(10) その他	673		
計	1,225,584		
(うち土地)	530,823)		
有形固定資産合計	1,225,584	固定負債合計	351,756
2. 投資等		2. 流動負債	
(1) 投資及び出資金	1,207	(1) 翌年度償還予定額	28,089
(2) 貸付金	46	(2) 翌年度繰上充用金	0
(3) 基金		流動負債合計	28,089
① 特定目的基金	3,698		
② 土地開発基金	0		
③ 定額運用基金	282		
基金計	3,980	負債合計	379,845
(4) 退職手当組合積立金	2,125		
投資等合計	7,358		
3. 流動資産			
(1) 現金・預金		[正味資産の部]	
① 財政調整基金	7,921	1. 国庫支出金	74,715
② 減債基金	4,770	2. 都道府県支出金	195,201
③ 歳計現金	3,812	3. 一般財源等	604,892
現金・預金計	16,503		
(2) 未収金		正味資産合計	874,808
① 地方税	4,725		
② その他	483		
未収金計	5,208		
流動資産合計	21,711	負債・正味資産合計	1,254,653
資産合計	1,254,653		

※債務負担行為に係る補償等

①物件の購入等に係るもの 91,677 円

②債務保証及び損失補償に係るもの 92,870 円

③利子補給等に係るもの 0 円

平成19年度

(3) 1世帯当たりの普通会計のバランスシート

(平成20年3月31日現在:総世帯32, 123世帯)

(単位:円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1. 有形固定資産		1. 固定負債	
(1)総務費	503,349	(1)地方債	716,706
(2)民生費	83,071	(2)債務負担行為	
(3)衛生費	25,777	①物件の購入等	0
(4)労働費	0	②債務保証又は損失補償	0
(5)農林水産業費	45,742	債務負担行為計	0
(6)商工費	165,506	(3)退職給与引当金	175,469
(7)土木費	1,262,214		
(8)消防費	39,820		
(9)教育費	981,320		
(10)その他	1,707		
計	3,108,506	固定負債合計	892,175
(うち土地)	1,346,349		
有形固定資産合計	3,108,506		
2. 投資等		2. 流動負債	
(1)投資及び出資金	3,062	(1)翌年度償還予定額	71,242
(2)貸付金	117	(2)翌年度繰上充用金	0
(3)基金		流動負債合計	71,242
①特定目的基金	9,378		
②土地開発基金	0		
③定額運用基金	715		
基金計	10,093	負債合計	963,417
(4)退職手当組合積立金	5,390		
投資等合計	18,662		
3. 流動資産		[正味資産の部]	
(1)現金・預金		1. 国庫支出金	189,504
①財政調整基金	20,090	2. 都道府県支出金	495,097
②減債基金	12,097	3. 一般財源等	1,534,216
③歳計現金	9,670		
現金・預金計	41,857	正味資産合計	2,218,817
(2)未収金			
①地方税	11,985	負債・正味資産合計	3,182,234
②その他	1,224		
未収金計	13,209		
流動資産合計	55,066		
資産合計	3,182,234		

※債務負担行為に係る補償等

①物件の購入等に係るもの	232,525	千円
②債務保証及び損失補償に係るもの	235,551	千円
③利子補給等に係るもの	0	千円

(4) 普通会計のバランスシート対前年度比較

(単位:千円)

借方	平成18年度	平成19年度	増減額	貸方	平成18年度	平成19年度	増減額
[資産の部]				[負債の部]			
1. 有形固定資産				1. 固定負債			
(1) 総務費	16,400,121	16,169,062	△ 231,059	(1) 地方債	24,445,608	23,022,738	△ 1,422,870
(2) 民生費	2,814,505	2,668,475	△ 146,030	(2) 債務負担行為			
(3) 衛生費	851,949	828,027	△ 23,922	① 物件の購入等	0	0	0
(4) 労働費	0	0	0	② 債務保証又は損失補償	0	0	0
(5) 農林水産業費	1,554,060	1,469,381	△ 84,679	債務負担行為計	0	0	0
(6) 商工費	5,423,046	5,316,551	△ 106,495	(3) 退職給与引当金	5,669,527	5,636,596	△ 32,931
(7) 土木費	41,666,123	40,546,114	△ 1,120,009	固定負債合計	30,115,135	28,659,334	△ 1,455,801
(8) 消防費	1,334,142	1,279,136	△ 55,006				
(9) 教育費	32,162,186	31,522,939	△ 639,247	2. 流動負債			
(10) その他	54,958	54,835	△ 123	(1) 翌年度償還予定額	2,159,335	2,288,518	129,183
有形固定資産合計	102,261,090	99,854,520	△ 2,406,570	(2) 翌年度繰上充用金	0	0	0
(うち土地)	43,196,560	43,248,765	52,205	流動負債合計	2,159,335	2,288,518	129,183
2. 投資等				負債合計	32,274,470	30,947,852	△ 1,326,618
(1) 投資及び出資金	98,365	98,365	0				
(2) 貸付金	4,184	3,746	△ 438	[正味資産の部]			
(3) 基金				1. 国庫支出金	6,315,387	6,087,443	△ 227,944
① 特定目的基金	326,443	301,262	△ 25,181	2. 都道府県支出金	16,141,120	15,903,982	△ 237,138
② 土地開発基金	0	0	0	3. 一般財源等	50,414,431	49,283,612	△ 1,130,819
③ 定額運用基金	22,973	22,973	0	正味資産合計	72,870,938	71,275,037	△ 1,595,901
基金計	349,416	324,235	△ 25,181	負債・正味資産合計	105,145,408	102,222,889	△ 2,922,519
(4) 退職手当組合積立金	183,795	173,137	△ 10,658				
投資等合計	635,760	599,483	△ 36,277				
3. 流動資産							
(1) 現金・預金							
① 財政調整基金	764,991	645,359	△ 119,632				
② 減債基金	637,285	388,593	△ 248,692				
③ 歳計現金	441,030	310,619	△ 130,411				
現金・預金計	1,843,306	1,344,571	△ 498,735				
(2) 未収金							
① 地方税	351,236	385,002	33,766				
② その他	54,016	39,313	△ 14,703				
未収金計	405,252	424,315	19,063				
流動資産合計	2,248,558	1,768,886	△ 479,672				
資産合計	105,145,408	102,222,889	△ 2,922,519				

※債務負担行為に係る補償等	①物件の購入等に係るもの	7,566,589	7,469,404	△ 97,185
	②債務保証及び損失補償に係るもの	8,849,097	7,566,589	△ 1,282,508
	③利子補給等に係るもの	0	0	0

2 バランスシートの概要

平成19年度末の資産合計は、1,022億2,288万9千円で、前年度より29億2,251万9千円の減少となりました。一方、負債合計は、309億4,785万2千円で、前年度より13億2,661万8千円の減少、また、正味資産合計は、712億7,503万7千円で、前年度より15億9,590万1千円の減少となりました。

資 産 1,022億2,288万9千円 (△29億2,251万9千円 △2.8%)	負 債 309億4,785万2千円 (△13億2,661万8千円 △4.1%)
	正味資産 712億7,503万7千円 (△15億9,590万1千円 △2.2%)

(1) 資産の状況

資産は、市民の財産として、様々な行政サービスを提供するために市税や地方債などを投入して形成したものです。なお、資産には、道路、橋梁などが含まれているため、必ずしも売却できる資産を表しているものではありません。

資産の内訳は、有形固定資産（土地・家屋）が998億5,452万円、前年度より24億657万円の減少で、資産合計の97.7パーセントを占めています。また、出資金、基金（積立金）、退職手当組合積立金などの投資等が5億9,948万3千円、前年度より3,627万7千円の減少で、資産合計の0.6パーセント、現金・預金などの流動資産が17億6,888万6千円、前年度より4億7,967万2千円の減少で、資産合計の1.7パーセントを占めています。

(2) 負債の状況

負債は、資産形成のための調達財源である長期借入金（地方債）など、市民の負債として将来にわたって返済しなければならないものです。

負債の内訳は、地方債（流動負債の翌年度償還予定額を含む。）が253億1,125万6千円、前年度より12億9,368万7千円の減少で、負債合計の81.8パーセントを占めており、残りは、退職給与引当金が56億3,659万6千円、前年度より3,293万1千円の減少で、負債合計の18.2パーセントを占めています。

(3) 正味資産の状況

正味資産は、将来に財政負担を残さない純粋な資産を表しています。

正味資産の内訳は、土地や建物などの資産を取得するための財源としての国・都の支出金が219億9,142万5千円、前年度より4億6,508万2千円の減少で、正味資産合計の30.9パーセントを占めています。減少しているのは、有形固定資産と同様に、財源となる国・都支出金についても減価償却を行います。平成19年度については、資産形成の財源としての国・都支出金より、減価償却された国・都支出金の額が多かったことによるものです。また、一般財源については、492億8,361万2千円、前年度より11億3,081万9千円の減少で、正味資産合計の69.1パーセントを占めています。

バランスシートを一般家庭に置き換えてみると

バランスシートをより身近に理解していただくため、1世帯当たりのバランスシートを利用し、一般家庭に置き換えて表してみました。

資 産 318万2,234円

有形固定資産 310万8,506円

- ・住宅
- ・土地
- ・自動車 など

投資等 1万8,662円

- ・定期預金や株券など

流動資産 5万5,066円

- ・普通預金や手元の現金など

負 債 96万3,417円

- ・住宅のローン残高など

正味資産 221万8,817円

- ・住宅などを購入するための自己資金や親からの援助など
(純資産)

住宅や自動車など(有形固定資産)の現在の価値が約311万円あることになります。

また、定期預金(投資等)やすぐに使うことができる現金など(流動資産)が約7万円あります。したがって、資産としては、合計の約318万円を保有していることになります。しかし、この資産を保有するためのローン(負債)が約96万円残っており、今後支払っていくことになります。

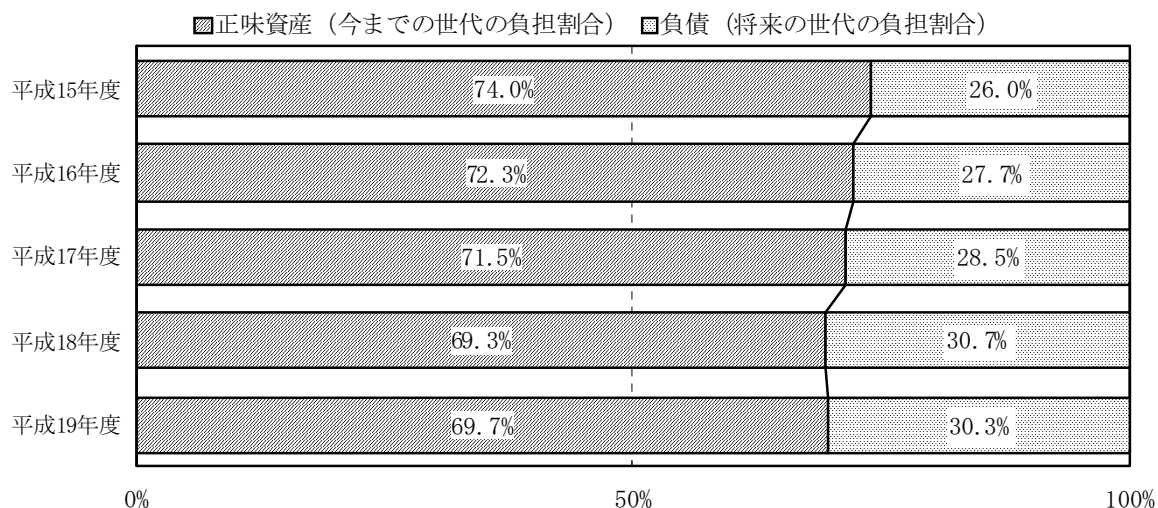
3 バランスシートの分析

(1) 資産形成の世代間負担割合

土地、建物、基金などの資産に対する正味資産と負債の割合を見ることで、この資産を保有するため、今までの世代により国・都支出金や一般財源で既に負担された割合や地方債などの将来の返済により負担しなければならない割合を知ることができます。

今までの世代の負担割合 = 正味資産 ÷ 資産 将来の世代の負担割合 = 負債 ÷ 資産

区 分	資 産	負 債	割 合	正 味 資 産	割 合
平成 15 年度	107, 153, 403 千円	27, 819, 216 千円	26. 0%	79, 334, 187 千円	74. 0%
平成 16 年度	105, 197, 923 千円	29, 172, 775 千円	27. 7%	76, 025, 148 千円	72. 3%
平成 17 年度	103, 701, 943 千円	29, 532, 248 千円	28. 5%	74, 169, 695 千円	71. 5%
平成 18 年度	105, 145, 408 千円	32, 274, 470 千円	30. 7%	72, 870, 938 千円	69. 3%
平成 19 年度	102, 222, 889 千円	30, 947, 852 千円	30. 3%	71, 275, 037 千円	69. 7%



平成19年度の負債の割合は30.3パーセントで、前年度の30.7パーセントに対して0.4ポイントの減少となっており、5年間の推移を見ると、増加が続いていましたが、平成19年度は減少となっています。負債は、将来の世代の負担となりますが、今後、道路や学校、体育施設、社会教育施設などの現在保有している施設からサービスを受けていくことから、その負担をしてもらうことは、負担の公平を図るうえで必要であるといわれています。ただし、負債の割合が高くなると、将来の世代に大きな負担を残すこととなります。

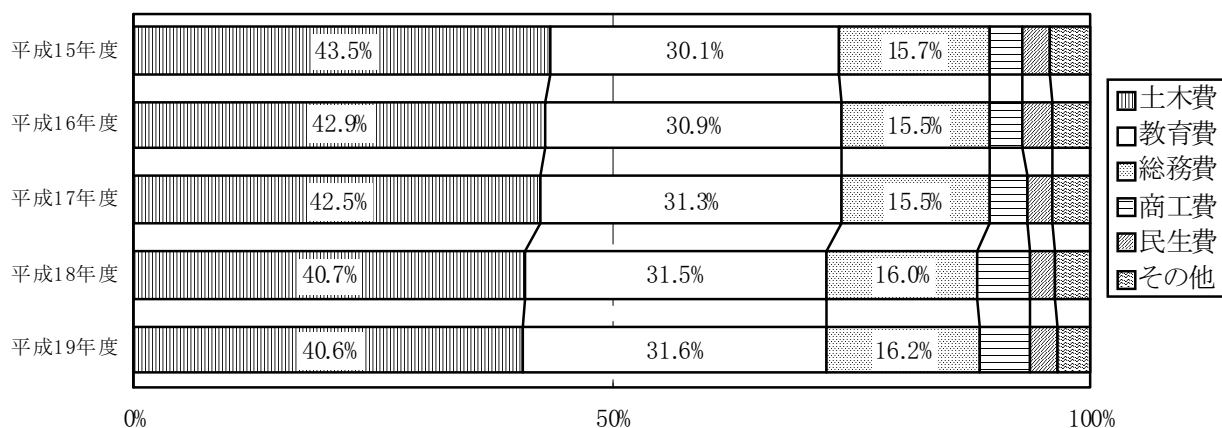
(2) 有形固定資産の行政目的別割合と経年比較

有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの資産形成の比重を把握することができ、資産形成の特徴を比較することができます。

(単位：千円)

区 分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	19年度 構成比	対15年度 増減額	対15年度 増減率
総務費	15,839,674	15,608,289	15,473,481	16,400,121	16,169,062	16.2%	329,388	2.1%
民生費	3,174,262	3,011,275	2,830,220	2,814,505	2,668,475	2.7%	△ 505,787	△15.9%
衛生費	923,272	897,849	875,282	851,949	828,027	0.8%	△ 95,245	△10.3%
農林水産業費	1,800,258	1,688,223	1,655,969	1,554,060	1,469,381	1.5%	△ 330,877	△18.4%
商工費	3,425,115	3,594,499	3,889,219	5,423,046	5,316,551	5.3%	1,891,436	55.2%
土木費	43,977,939	43,342,288	42,546,802	41,666,123	40,546,114	40.6%	△ 3,431,825	△7.8%
消防費	1,552,451	1,512,630	1,428,142	1,334,142	1,279,136	1.3%	△ 273,315	△17.6%
教育費	30,450,085	31,253,065	31,332,680	32,162,186	31,522,939	31.6%	1,072,854	3.5%
その他	50,213	50,002	49,791	54,958	54,835	0.0%	4,622	9.2%
合 計	101,193,269	100,958,120	100,081,586	102,261,090	99,854,520	100.0%	△ 1,338,749	△1.3%

有形固定資産の行政目的別割合



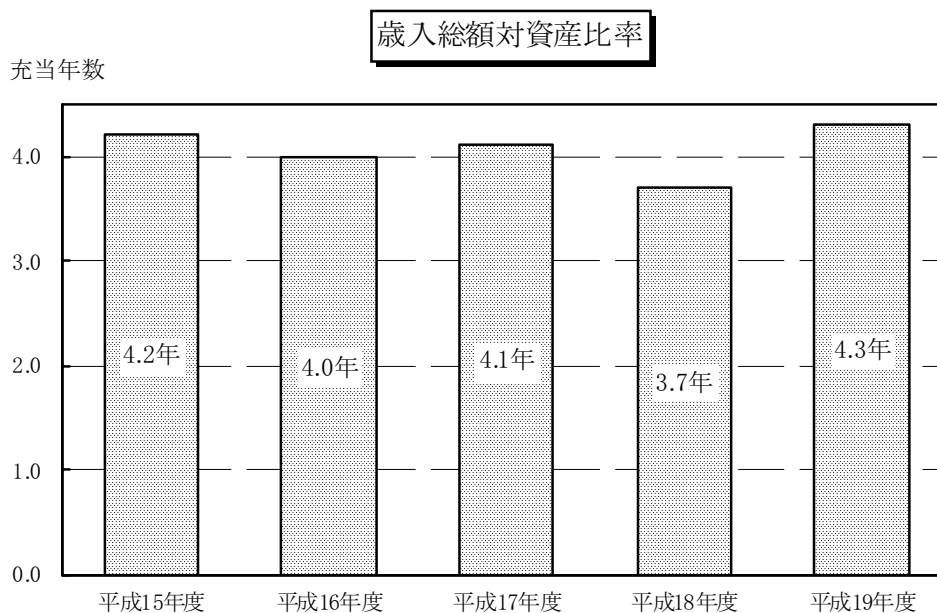
平成19年度の構成比について見ると、土木費が40.6パーセントとなり、道路、公園、市営住宅などの占める割合が高いことがわかります。次いで、学校、体育施設、社会教育施設などの教育費が31.6パーセント、市庁舎、学習等供用施設などの総務費が16.2パーセントとなりました。平成15年度との比較を見ると、全体では、13億3,874万9千円、率にして1.3パーセントの減少となりました。5年間の推移を見ると、土木費が減少傾向であること、教育費及び総務費が増加傾向であることがわかります。

(3) 歳入総額対資産比率

歳入決算額に対する資産の比率を見ることにより、資産形成に何年分の歳入が充当されたかがわかります。資産のうち、有形固定資産が大半を占めているため、この比率が高いほど、建物などの社会資本の整備が進んでいるといえます。

$$\text{歳入総額対資産比率} = \text{資 産} \div \text{歳入決算額}$$

区 分	資 産	歳入決算額	充当年数
平成15年度	107,153,403千円	25,542,954千円	4.2年
平成16年度	105,197,923千円	26,062,223千円	4.0年
平成17年度	103,701,943千円	25,401,806千円	4.1年
平成18年度	105,145,408千円	28,068,876千円	3.7年
平成19年度	102,222,889千円	23,839,168千円	4.3年



平成19年度の歳入総額対資産比率は、4.3年となり、前年度の3.7年に対して0.6ポイントの増加となりました。5年間の推移を見ると、概ね4.0年前後で推移しており、これは、建物や社会資本の整備を年度毎に平均して行っていることを表しています。

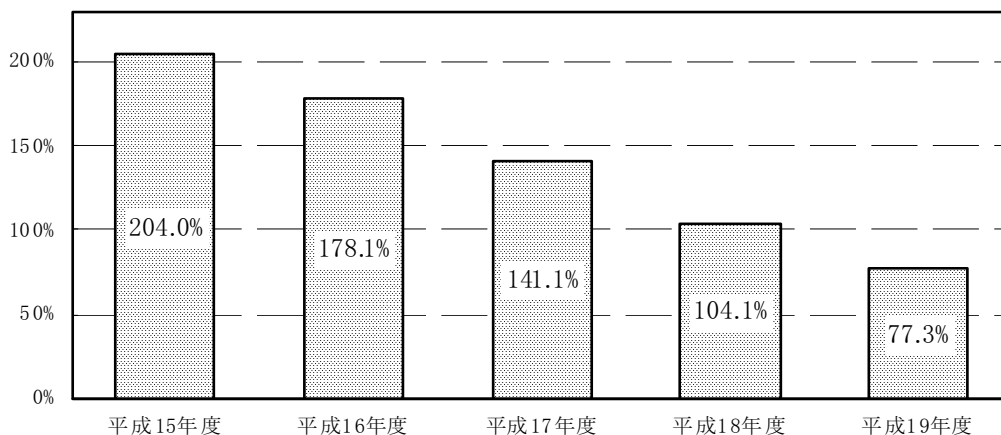
(4) 流動比率

流動資産の流動負債に対する割合は、企業会計では、資金繰りの安定性を見る指標として用いられており、短期の負債に対して財政調整基金や現金などの手許資金が、どの程度あるのかを示すものです。100%を下回るとは、いわゆる不良債務が発生している状態で、短期的な資金繰りが悪化していると考えられます。

$$\text{流動比率} = \text{流動資産} \div \text{流動負債}$$

区 分	流 動 資 産	流 動 負 債	流 動 比 率
平成15年度	3,304,926 千円	1,619,716 千円	204.0%
平成16年度	3,220,363 千円	1,808,648 千円	178.1%
平成17年度	2,770,213 千円	1,963,225 千円	141.1%
平成18年度	2,248,558 千円	2,159,335 千円	104.1%
平成19年度	1,768,886 千円	2,288,518 千円	77.3%

流動比率



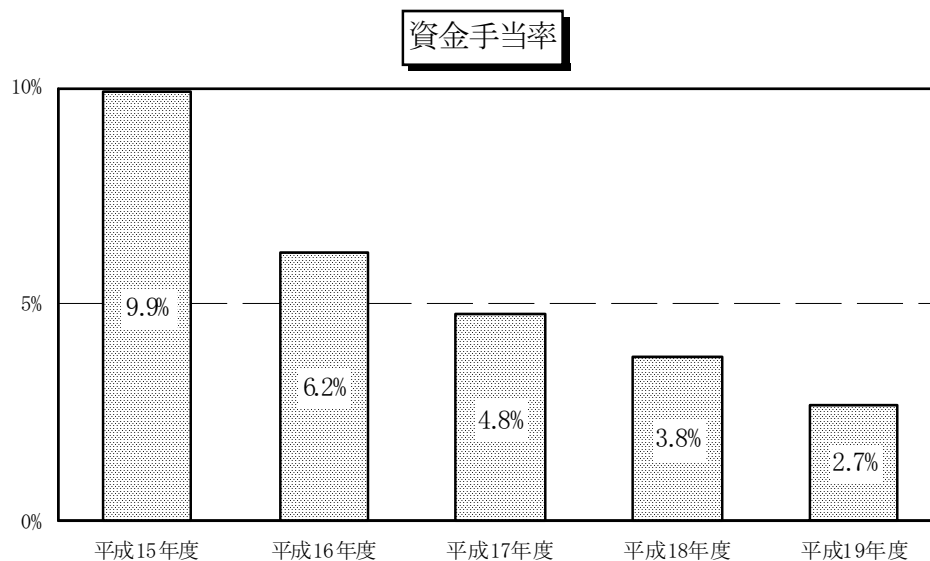
流動負債の翌年度償還予定額については、地方債の償還に伴い増加してきていることが、また、流動資産については、基金の取崩しなどにより減少してきていることがわかります。比率については、77.3パーセントとなっており、短期的な資金繰りが悪化していると考えられます。

(5) 資金手当率

減価償却累計額は、価値を失ったとされる有形固定資産の額ですが、反面、今後同様の設備を再整備するのに必要な額と見ることができます。そこで、資金手当率を計算することにより、減価償却累計額に対して再整備に必要となる手許資金がどの程度用意されているかがわかります。ここで定める手許資金とは、バランスシートの資産の部にある、基金と現金・預金を合計した額です。

$$\text{資金手当率} = \text{手許資金（基金+現金・預金）} \div \text{減価償却累計額}$$

区 分	手 許 資 金	減価償却累計額	資金手当率
平成 15 年度	4,825,841 千円	48,729,662 千円	9.9%
平成 16 年度	3,240,736 千円	51,935,812 千円	6.2%
平成 17 年度	2,666,730 千円	55,100,644 千円	4.8%
平成 18 年度	2,192,722 千円	58,427,421 千円	3.8%
平成 19 年度	1,668,806 千円	61,534,088 千円	2.7%



資金手当率は、基金残高が大きく影響します。平成19年度においては、財政調整基金と減債基金の2基金で、約3億7千万円の取り崩しを行ったことなどで、2.7パーセントとなり、平成15年度の9.9パーセントから比較すると7.2ポイントの減少となりました。

4 バランスシートの附属書類

(1) 有形固定資産明細表(平成19年度)

(単位:千円)

区 分	取 得 価 額 A	減価償却累計額 B	残 存 価 額 A-B
総務費	19,180,257	3,011,195	16,169,062
庁舎等	12,036,163	1,934,861	10,101,302
その他	7,144,094	1,076,334	6,067,760
民生費	5,962,093	3,293,618	2,668,475
保育所	660,785	247,445	413,340
その他	5,301,308	3,046,173	2,255,135
衛生費	1,386,991	558,964	828,027
清掃費	430,974	219,266	211,708
ごみ処理	256,883	101,036	155,847
し尿処理	134,627	90,417	44,210
その他	39,464	27,813	11,651
環境衛生費	91,620	52,245	39,375
その他	864,397	287,453	576,944
労働費	0	0	0
農林水産業費	4,589,215	3,119,834	1,469,381
造林	9,957	7,206	2,751
林道	1,861,461	1,378,825	482,636
治山	2,790	989	1,801
砂防	0	0	0
漁港	0	0	0
農業農村整備	1,767,986	1,201,508	566,478
海岸保全	0	0	0
その他	947,021	531,306	415,715
商工費	6,936,271	1,619,720	5,316,551
国立公園等	0	0	0
観光	3,690,893	775,692	2,915,201
その他	3,245,378	844,028	2,401,350
土木費	74,600,391	34,054,277	40,546,114
道路	32,223,402	18,465,228	13,758,174
橋りょう	1,696,159	458,253	1,237,906
河川	396,838	150,425	246,413
砂防	0	0	0
海岸保全	0	0	0
港湾	0	0	0
都市計画	37,758,123	14,125,268	23,632,855
街路	7,461,966	2,146,965	5,315,001
都市下水路	309,506	209,099	100,407
区画整理	24,298,716	10,298,012	14,000,704
公園	5,580,430	1,391,849	4,188,581
その他	107,505	79,343	28,162
住宅	2,321,270	721,334	1,599,936
空港	0	0	0
その他	204,599	133,769	70,830
消防費	3,120,657	1,841,521	1,279,136
庁舎	8,829	3,267	5,562
その他	3,111,828	1,838,254	1,273,574
教育費	45,531,593	14,008,654	31,522,939
小学校	14,964,061	5,249,723	9,714,338
中学校	9,118,321	3,364,972	5,753,349
高等学校	0	0	0
幼稚園	0	0	0
特殊学校	0	0	0
大学	0	0	0
各種学校	0	0	0
社会教育	10,729,543	2,591,810	8,137,733
その他	10,719,668	2,802,149	7,917,519
その他	81,140	26,305	54,835
合計	161,388,608	61,534,088	99,854,520

(2) 土地明細表(平成19年度)

(単位:千円)

区 分	取 得 価 額
道 路 橋 り よ う	10,581,370
街 路	4,352,946
公 営 住 宅	174,816
小 学 校	1,441,526
中 学 校	1,813,265
そ の 他	24,884,842
合 計	43,248,765

(3) 普通建設事業費に係る補助金・負担金等の状況（平成19年度）

（単位：千円）

区 分	昭和44年度 以降累計額	直 近 5 か 年 の 実 績				
		平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
総 務 費	293,476	11,770	3,587	33,708	6,386	7,405
民 生 費	156,131	0	13,576	13,788	0	0
衛 生 費	438,816	6,588	4,080	6,660	2,922	5,874
労 働 費	0	0	0	0	0	0
農林水産業費	1,094,061	0	22,500	22,500	48,091	24,750
商 工 費	699,138	0	0	0	0	0
土 木 費	5,624,853	106,192	161,203	94,001	70,096	49,291
消 防 費	125,928	3,134	2,386	3,423	1,497	310
教 育 費	554,367	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
合 計	8,986,770	127,684	207,332	174,080	128,992	87,630

（注）国直轄事業負担金、県営事業負担金、同級他団体・公的団体等に対する普通建設事業に係る補助金等を取りまとめたものである。

(4) 施設等の状況(平成19年度)

(単位:千円)

施設区分	取得価格	減価償却累計額	残存価格
総務			
庁舎、学習等供用施設、コミュニティ会館など	10,702,575	3,011,195	7,691,380
民生			
秋川ふれあいセンター、保育園、児童館、高齢者在宅サービスセンターなど	5,507,433	3,293,618	2,213,815
衛生			
あきる野保健相談所、秋川健康会館、五日市保健センターなど	783,659	558,964	224,695
農林水産業			
農業会館、秋川ファーマーズセンターなど	4,065,592	3,119,834	945,758
商工			
観光施設、五日市ひろばなど	4,363,432	1,619,720	2,743,712
土木			
道路、公園、市営住宅など	53,246,820	34,054,277	19,192,543
消防			
消防詰所、防火水槽など	2,205,047	1,841,521	363,526
教育			
学校、給食センター、中央公民館、図書館、五日市郷土館、二宮考古館、秋川キララホール、体育施設など	37,232,533	14,008,654	23,223,879
その他			
	32,752	26,305	6,447
合計	118,139,843	61,534,088	56,605,755

II 行政コスト計算書

1 行政コスト計算書とは

バランスシートが、市の保有する土地や建物などの資産を得たことによる年度末の資産、負債及び正味資産の財政状況を表したものに対し、行政コスト計算書は、資産の形成につながらない人的サービスや給付サービスなどの行政サービスを提供するため、1年間にどの分野にどの程度のコスト（費用）がかかり、そのコストをどのような財源で賄っているかを表しています。また、年間の活動実態をコストに着目して把握しようとする場合、コストは、現金の支出だけでは捉えきれないため、民間企業と同じように減価償却費、退職給与引当金繰入等、不納欠損額など、現金では支出されない経費についても計上しています。

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書に当たるものであり、そのうち行政コストは、民間企業でいうところの費用に相当するものです。費用は、性質により営業費用（売上原価、販売費など）、営業外費用（支払利息など）及び特別損失（臨時損失）に分類されていますが、行政コストでは、「人にかかるコスト」、「物にかかるコスト」、「移転支出的なコスト」及び「その他のコスト」の4つに分類しています。

一方、収入項目は、民間企業でいう収益に相当するものであり、1年間の活動によって得た収入を表しています。収益は、営業収益（売上高）、営業外収益（受取利息など）及び特別利益に分類していますが、行政コスト計算書の収入項目では、「使用料・手数料等」、「国庫（都）支出金」及び「一般財源」に分類しています。

(1) 行政コスト計算書(平成19年度)

[行政コスト]

区 分	総 額	(構成比率)	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	
1	(1) 人件費	4,170,599	17.5	266,743	1,414,467	906,924	307,908	0
	(2) 退職給与引当金繰入等	393,838	1.7	25,189	133,571	85,643	29,076	0
	小 計	4,564,437	19.2	291,932	1,548,038	992,567	336,984	0
2	(1) 物件費	3,799,907	16.0	14,267	846,434	350,649	966,223	160,519
	(2) 維持補修費	73,771	0.3	0	12,927	1,952	1,078	0
	(3) 減価償却費	3,106,667	13.1	350	240,781	199,337	23,922	0
	小 計	6,980,345	29.4	14,617	1,100,142	551,938	991,223	160,519
3	(1) 扶助費	4,983,534	21.0			4,916,374	0	
	(2) 補助費等	3,705,833	15.6	5,437	164,133	350,210	1,673,853	44,562
	(3) 繰出金	2,929,442	12.3		0	1,907,483	0	0
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金など)	87,630	0.3	0	7,405	0	5,874	0
	小 計	11,706,439	49.2	5,437	171,538	7,174,067	1,679,727	44,562
4	(1) 災害復旧事業費	39,464	0.2					
	(2) 失業対策事業費	0	0.0					0
	(3) 公債費(利子分のみ)	436,402	1.8					
	(4) 債務負担行為繰入	0	0.0	0	0	0	0	0
	(5) 不納欠損額	38,702	0.2					
	小 計	514,568	2.2	0	0	0	0	0
行政コスト a	23,765,789		311,986	2,819,718	8,718,572	3,007,934	205,081	
(構成比率)			1.3	11.9	36.7	12.6	0.9	

[収入項目]

区 分	総 額	(構成比率)	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費
1 使用料・手数料等 b	1,254,468		176	298,101	442,985	309,155	0
b/a	5.3		0.1	10.6	5.1	10.3	0.0
2 国庫(都)支出金 c	4,710,673			295,474	3,441,122	455,581	10,297
c/a	19.8			10.5	39.5	15.1	5.0
3 一般財源 d	15,797,258		※「使用料・手数料等」=分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収				
d/a	66.5		※一般財源=地方税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株				
収入(b+c+d) e	21,762,399		地方交付税及び交通安全対策特別交付金				
4 正味資産国庫(都)支出金償却額 f	872,571						
5 期首一般財源等	50,414,431						
差引(e-a+f)一般財源等増減額	△ 1,130,819						
6 期末一般財源等	49,283,612						

(単位:千円、%)

農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出費	不納欠損額
79,369	67,157	291,454	34,632	801,945			0	
7,495	6,342	27,523	3,270	75,729			0	
86,864	73,499	318,977	37,902	877,674			0	
64,459	23,570	158,704	63,972	1,151,110		0	0	
42	674	24,535	1,445	31,118				
139,440	161,551	1,502,605	94,031	744,650			0	
203,941	185,795	1,685,844	159,448	1,926,878		0	0	
				67,160				
5,606	83,485	151,696	946,575	280,276	0		0	
0	0	1,021,959	0	0			0	
24,750	0	49,291	310	0				
30,356	83,485	1,222,946	946,885	347,436	0		0	
					39,464			
						436,402		
0	0	0	0	0	0			
								38,702
0	0	0	0	0	39,464	436,402		38,702
321,161	342,779	3,227,767	1,144,235	3,151,988	39,464	436,402	0	38,702
1.3	1.4	13.6	4.8	13.3	0.2	1.8	0.0	0.2

(単位:千円、%)

農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出費	不納欠損額
3,857	7,174	53,285	1,290	109,840	0	28,605	0	
1.2	2.1	1.7	0.1	3.5	0.0	6.6	0.0	
39,372	19,095	5,718	173,684	236,930	33,400	0	0	
12.3	5.6	0.2	15.2	7.5	84.6	0.0	0.0	

入、寄附金、繰入金及び諸収入

式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金等、

2 行政コスト計算書の分析

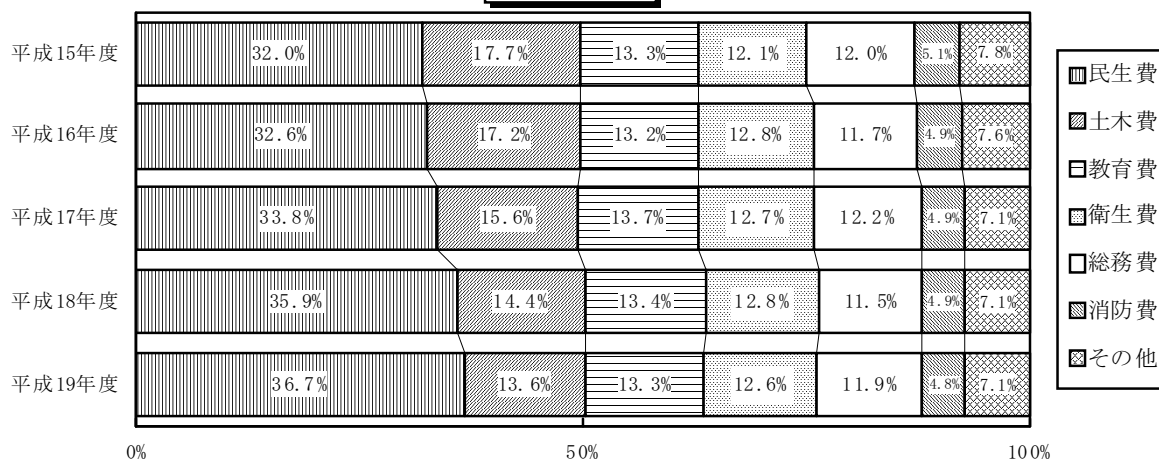
(1) 目的別経年比較

行政コスト計算書を目的別に見ることにより、財務的にどの区分にコストがかかっているかがわかります。

(単位：千円)

区分	総額	総務費	民生費	衛生費	農林水産業費	土木費	消防費	教育費	公債費	その他
平成15年度	23,657,167	2,844,449	7,567,753	2,851,574	457,895	4,177,851	1,205,232	3,153,341	454,349	944,723
構成比	100.0%	12.0%	32.0%	12.1%	1.9%	17.7%	5.1%	13.3%	1.9%	4.0%
平成16年度	24,274,261	2,845,952	7,911,475	3,108,061	400,187	4,176,567	1,190,351	3,215,429	448,736	977,503
構成比	100.0%	11.7%	32.6%	12.8%	1.6%	17.2%	4.9%	13.2%	1.9%	4.1%
平成17年度	24,045,289	2,941,894	8,131,995	3,045,212	394,118	3,743,135	1,189,149	3,290,096	403,947	905,743
構成比	100.0%	12.2%	33.8%	12.7%	1.6%	15.6%	4.9%	13.7%	1.7%	3.8%
平成18年度	23,710,796	2,722,750	8,522,682	3,036,736	371,277	3,412,138	1,170,431	3,187,261	401,790	885,731
構成比	100.0%	11.5%	35.9%	12.8%	1.6%	14.4%	4.9%	13.4%	1.7%	3.8%
平成19年度	23,765,789	2,819,718	8,718,572	3,007,934	321,161	3,227,767	1,144,235	3,151,988	436,402	938,012
構成比	100.0%	11.9%	36.7%	12.6%	1.3%	13.6%	4.8%	13.3%	1.8%	4.0%

目的別経年比較



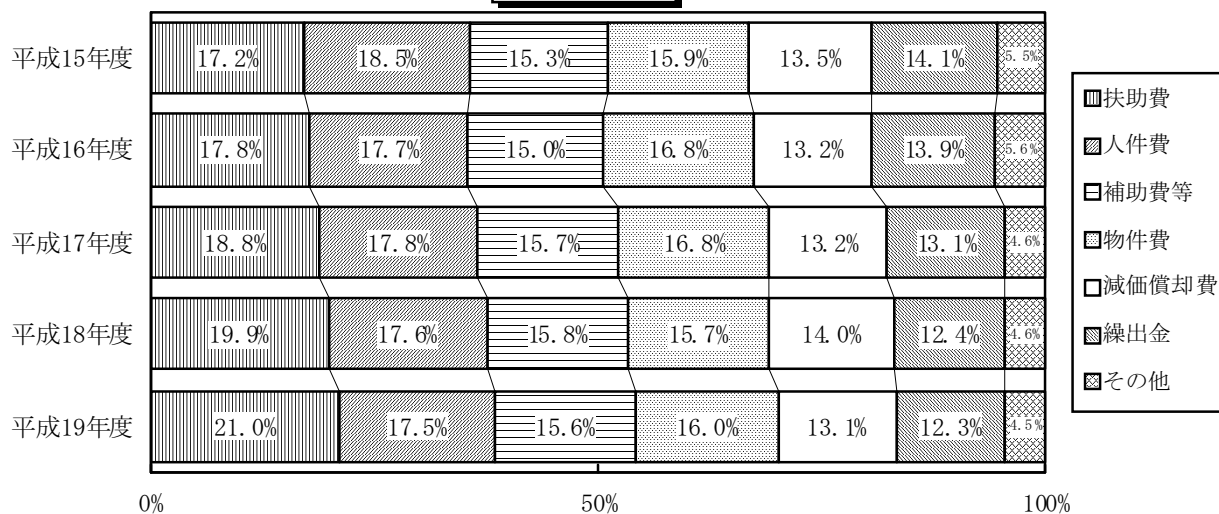
平成19年度の行政コストの総額は、前年度に比べ、5,499万3千円の増加となっています。主な内訳では、民生費が1億9,589万円の増加、土木費が1億8,437万1千円の減少となっています。構成比では、民生費が36.7パーセントで最も割合が高く、児童手当などの扶助費が増加しています。次いで、土木費が13.6パーセントとなっています。

(2) 性質別経年比較

(単位：千円)

区 分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
人にかかるコスト	4,918,514	4,788,171	4,668,374	4,582,996	4,564,437
人件費	4,388,012	4,289,413	4,278,712	4,175,933	4,170,599
退職給与引当金繰入等	530,502	498,758	389,662	407,063	393,838
物にかかるコスト	7,047,887	7,365,124	7,305,183	7,122,176	6,980,345
物件費	3,758,084	4,067,951	4,043,769	3,715,570	3,799,907
維持補修費	89,409	91,023	96,582	79,829	73,771
減価償却費	3,200,394	3,206,150	3,164,832	3,326,777	3,106,667
移転支出的なコスト	11,136,340	11,562,944	11,603,476	11,538,574	11,706,439
扶助費	4,055,821	4,332,198	4,506,033	4,727,940	4,983,534
補助費等	3,625,385	3,637,670	3,774,656	3,743,730	3,705,833
繰出金	3,327,450	3,385,744	3,148,707	2,937,912	2,929,442
普通建設事業費	127,684	207,332	174,080	128,992	87,630
その他	554,426	558,022	468,256	467,050	514,568
災害復旧事業費	0	0	0	0	39,464
公債費	454,349	448,736	403,947	401,790	436,402
不納欠損額	100,077	109,286	64,309	65,260	38,702
行政コスト総額	23,657,167	24,274,261	24,045,289	23,710,796	23,765,789

性質別経年比較



行政サービスには、様々なコストがかかっていますが、特に、市民や他の団体に支出することにより効果が現れる扶助費、補助費等、繰出金及び普通建設事業（他団体等への補助金等）で構成される「移転支出的なコスト」が、平成19年度は49.2パーセントを占めています。性質別の細目では、扶助費が1.1ポイント増の21.0パーセントで割合が一番高く、次いで、人件費が0.1ポイント減の17.5パーセント、物件費が0.3ポイント増の16.0パーセントとなっています。

①「人にかかるコスト」

前年度に比べ、合計で1,855万9千円、率にして0.4パーセントの減少となっています。これは、退職給与引当金繰入等が1,322万5千円、率にして3.2パーセント、職員の給料や諸手当などの人件費が533万4千円、率にして0.1パーセント、それぞれ減少したことによるものです。

退職給与引当金繰入等は、この1年間に職員が行政サービスを提供するために勤務したことにより発生する退職手当を表しますが、職員数の減などにより減少となっています。

②「物にかかるコスト」

前年度と比べ、合計で1億4,183万1千円、率にして2.0パーセントの減少となっています。これは、委託料や物品の購入費などの物件費が8,433万7千円、率にして2.3パーセント増加したものの、維持補修費と減価償却費が合わせて2億2,616万8千円、率にして6.6パーセント減少したことによるものです。

減価償却費は、バランスシートに計上された有形固定資産が、その使用に伴って、毎年少しずつ資産価値を減少させた分であり、その価値を失った額をサービスに要したコストとして捉え、行政コスト計算書に計上しているものです。

③「移転支出的なコスト」

前年度と比べ、合計で1億6,786万5千円、率にして1.5パーセントの増加となっています。これは、補助費等、繰出金及び普通建設事業費（他団体等への補助金等）が合わせて8,772万9千円、率にして1.3パーセント減少したものの、児童手当などの扶助費が2億5,559万4千円、率にして5.4パーセント増加したことによるものです。平成19年度は、前年度より増加しており、引き続き、移転支出的なコストが行政コストの多くを占めています。

④「その他のコスト」

前年度と比べ、合計で4,751万8千円、率にして10.2パーセントの増加となっています。これは、不納欠損額が2,655万8千円、率にして40.7パーセント減少したものの、災害復旧事業費と公債費が合わせて7,407万6千円、率にして18.4パーセント増加したことによるものです。

公債費は、主に地方債元金の償還分とその利子分で構成されていますが、地方債の元金は、バランスシートで負債として計上されているためコストとして計上せず、毎年負担しなければならない利子分は、コストとして行政コスト計算書に計上しています。

(3) 行政コスト対収入項目比率

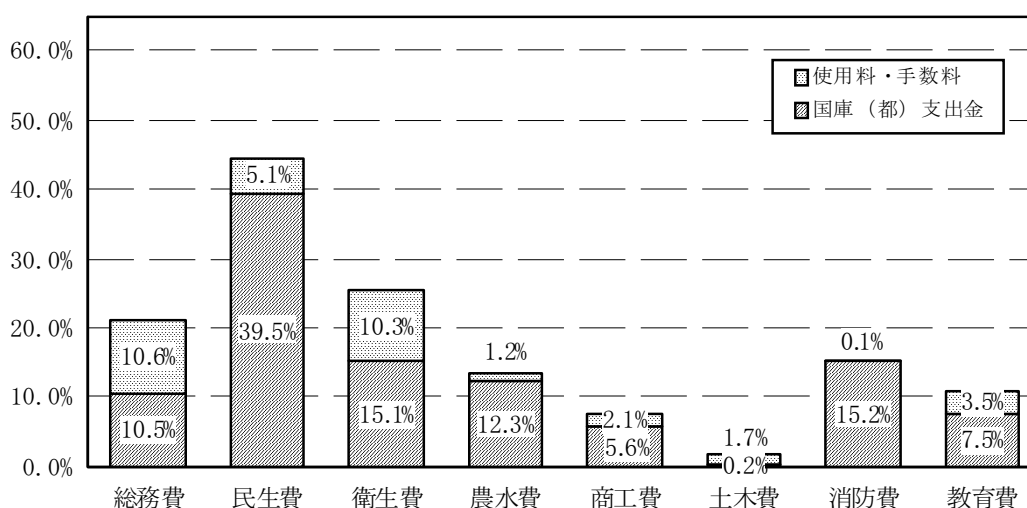
この比率を目的別に見ることにより、その項目における行政サービスを受ける受益者からの使用料・手数料等や資産から生み出される収益、国庫（都）支出金、一般財源が、どの程度その行政サービスに投入されているかを把握することができます。

〈行政コスト 対 使用料・手数料等比率〉

合 計	総務費	民生費	衛生費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費
5.3%	10.6%	5.1%	10.3%	1.2%	2.1%	1.7%	0.1%	3.5%

〈行政コスト 対 国庫（都）支出金比率〉

合 計	総務費	民生費	衛生費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費
19.8%	10.5%	39.5%	15.1%	12.3%	5.6%	0.2%	15.2%	7.5%



使用料・手数料等が5.3パーセント、国庫（都）支出金が19.8パーセント、全体では25.1パーセントで、残りは一般財源により負担しています。使用料・手数料等の目的別では、総務費が10.6パーセントで、財産収入の市有地売払収入が多くを占めています。衛生費は10.3パーセントで、ごみ処理手数料が多くを占めています。また、教育費は3.5パーセントで、五日市ファインプラザなどの体育施設や中央公民館などの社会教育施設の使用料が多くを占めています。

国庫（都）支出金の目的別では、民生費が39.5パーセントで、児童や高齢者などへの福祉にかかるコストを、国や都からの補助金などにより賄っている割合が多いことがわかります。

(4) 行政コスト対有形固定資産比率

「行政コスト＝サービスの提供」と考えた場合、この比率を見ることにより、総務費や民生費などの目的別に保有している資産の量に対して、どれだけのコスト（サービス）の量が提供されているのかがわかります。また、施設や道路などのハード（有形固定資産）と人的サービスや給付サービスなどのソフト（行政コスト）への財源配分などの特徴を目的別に見ることができます。

$$\text{有形固定資産に対する行政コストの割合} = \text{行政コスト} \div \text{有形固定資産の額}$$

区 分	行 政 コ ス ト	有 形 固 定 資 産 の 額	有 形 固 定 資 産 に 対 す る 行 政 コ ス ト の 割 合
総 務 費	2,819,718 千円	16,169,062 千円	17.4%
民 生 費	8,718,572 千円	2,668,475 千円	326.7%
衛 生 費	3,007,934 千円	828,027 千円	363.3%
労 働 費	205,081 千円	0 千円	—
農 林 水 産 業 費	321,161 千円	1,469,381 千円	21.9%
商 工 費	342,779 千円	5,316,551 千円	6.4%
土 木 費	3,227,767 千円	40,546,114 千円	8.0%
消 防 費	1,144,235 千円	1,279,136 千円	89.5%
教 育 費	3,151,988 千円	31,522,939 千円	10.0%
そ の 他	826,554 千円	54,835 千円	1,507.3%
合 計	23,765,789 千円	99,854,520 千円	23.8%

有形固定資産に対する行政コスト全体の割合は、23.8パーセントとなりました。目的別では、民生費や衛生費の割合が高く、施設整備などの資産形成よりも、人的サービスなどのソフト事業の活動が主となっていることがわかります。

これに対して、土木費や教育費では、有形固定資産に対する行政コストの割合が低くなっています。これは、有形固定資産の額が多いため、相対的に行政コストの割合が低くなったものであり、施設整備などのハード事業の占める割合が高いことがわかります。その他については、資産形成に直接つなげる活動が少ない、議会費、公債費、不納欠損額などで、ソフト事業が主となっているために高い割合になっています。

Ⅲ あきる野市全体のバランスシート

地方公共団体が行う事業は、それぞれの地域性や規模などにより様々であり、また、その会計方法も異なっていることがあるため、財政比較が困難な状況にあります。そこで、各地方公共団体の財政状況を把握し、地方財政全体を分析するため、公営企業会計以外の会計を一つにまとめたものが普通会計です。この普通会計により、各地方公共団体間の比較や統計などの分析が容易にできることとなり、バランスシートの作成においても活用されています。

一方、国民健康保険事業、介護保険事業、下水道事業などは、地域や生活に密着する事業でありながら、特別会計として、普通会計とは別に決算を行っているため、普通会計のバランスシートには反映されておらず、そのため、資産形成についての市全体の財政状況を把握することができませんでした。しかし、市民の皆様から見ると、どの事業も同じ市が行っている事業に変わりないことから、市全体の資産形成に関する財政状況を、よりわかりやすく公表するために、普通会計と特別会計を合わせたバランスシートとして、「あきる野市全体のバランスシート」を作成しました。

今回作成するに当たり、対象とした会計は、次のとおりです。なお、受託水道事業特別会計については、東京都からの受託事業であることから対象から除外しています。

- ・一般会計
- ・国民健康保険特別会計
- ・老人保健特別会計
- ・介護保険特別会計
- ・戸倉財産区特別会計
- ・下水道事業特別会計

<あきる野市全体のバランスシートの概要>

区 分	普通会計	市全体	増減	比率
資 産 合 計	102,222,889 千円	135,909,864 千円	33,686,975 千円	1.33 倍
（有形固定資産）	99,854,520 千円	132,407,887 千円	32,553,367 千円	1.33 倍
負 債 合 計	30,947,852 千円	58,030,975 千円	27,083,123 千円	1.88 倍
正味資産合計	71,275,037 千円	77,878,889 千円	6,603,852 千円	1.09 倍
将来の世代の負担比率	30.3%	42.7%	—	—

普通会計のバランスシートと比較すると、資産で336億8,697万5千円増加し、その資金調達として負債が270億8,312万3千円増加し、正味資産が66億385万2千円の増加となりました。比率では、資産合計の1.33倍に対し、負債合計が1.88倍となり、資産の増加比率に比べ、負債の増加比率が上回っています。これは、下水道事業によるものが大きく、施設利用が長期にわたる下水道整備には、将来の世代の負担となる地方債を多く活用しているためです。

(1) あきる野市全体のバランスシート(平成20年3月31日現在)

(単位:千円)

	普通会計	公営事業会計					合計
		国民健康保険	老人保健	介護保険	戸倉財産区	下水道事業	
資産の部							
1 有形固定資産							
(1) 総務費	16,169,062						16,169,062
(2) 民生費	2,668,475						2,668,475
(3) 衛生費	828,027						828,027
(4) 労働費	0						0
(5) 農林水産業費	1,469,381						1,469,381
(6) 商工費	5,316,551						5,316,551
(7) 土木費	40,546,114						40,546,114
(8) 消防費	1,279,136						1,279,136
(9) 教育費	31,522,939						31,522,939
(10) その他	54,835						54,835
合計	99,854,520	0	0	0	0	32,553,367	132,407,887
2 投資等							
(1) 投資及び出資金	98,365	0	0	0	0	0	98,365
(2) 貸付金	3,746	0	0	0	0	0	3,746
(3) 基金	324,235	141,342	0	61,021	145,766	0	672,364
(4) 退職手当組合積立金	173,137	0	0	0	0	0	173,137
合計	599,483	141,342	0	61,021	145,766	0	947,612
3 流動資産							
(1) 現金・預金	1,344,571	147,832	28,340	63,344	8,565	53,871	1,646,523
(2) 未収金	424,315	440,366	17,328	12,689	0	13,144	907,842
合計	1,768,886	588,198	45,668	76,033	8,565	67,015	2,554,365
資産合計	102,222,889	729,540	45,668	137,054	154,331	32,620,382	135,909,864
負債の部							
1 固定負債							
(1) 地方債	23,022,738	0	0	0	0	25,830,565	48,853,303
(2) 債務負担行為	0	0	0	0	0	0	0
(3) 退職給与引当金	5,636,596	0	0	0	0	0	5,636,596
合計	28,659,334	0	0	0	0	25,830,565	54,489,899
2 流動負債							
(1) 地方債翌年度償還予定額	2,288,518	0	0	0	0	1,252,558	3,541,076
(2) 翌年度繰上充用金	0	0	0	0	0	0	0
合計	2,288,518	0	0	0	0	1,252,558	3,541,076
負債合計	30,947,852	0	0	0	0	27,083,123	58,030,975
正味資産の部							
正味資産合計	71,275,037	729,540	45,668	137,054	154,331	5,537,259	77,878,889
負債・正味資産合計	102,222,889	729,540	45,668	137,054	154,331	32,620,382	135,909,864

※債務負担行為に関する補償等

①物件の購入等に係るもの 7,469,404 千円
 ②債務保証又は損失補償に係るもの 7,566,589 千円
 ③利子補給等に係るもの 0 千円

資料編

資料編目次

I 普通会計のバランスシートの具体的な作成手法	28
1 作成上の基本的前提	28
2 資産	28
3 負債	31
4 正味資産	32
5 附属書類	32
II 行政コスト計算書の具体的な作成手法	34
1 作成上の基本的前提	34
2 性質別経費の説明	34

I 普通会計のバランスシートの具体的な作成手法

1 作成上の基本的前提

(1) 対象会計範囲

普通会計を対象とします。

(2) 一年基準

固定・流動の区分については、原則として一年基準を採用します。

(3) 配列法

固定性配列法とします。

(4) 作成の基準日

会計年度の最終日をバランスシート作成の基準日とします。

(5) 出納整理期間

出納整理期間（4月1日から5月31日まで）における出納については、バランスシート作成の基準日までに終了したものとして処理します。

(6) 基礎数値

電算処理化された昭和44年度以降の決算統計データを基礎数値として用いるものとします。（いずれの団体においても比較的容易、継続的にバランスシートを作成することが可能です。）

2 資産

(1) 資産の意義

一会計年度を越えて、地方公共団体の経営資源として用いられると見込まれるものをいいます。

(2) 資産科目の分類

資産科目は、有形固定資産、投資等及び流動資産に分類して表示するものとします。

(3) 有形固定資産の評価基準

実際に投下した税等の資金の運用形態を表す観点から、取得原価主義によることとします。

(4) 有形固定資産の評価方法

資産形成のために実際に投下された税等の額を表す普通建設事業をもって有形固定資産の取得原価とするものとし、普通建設事業費の把握は、データの妥当性、各地方公共団体の統一性、データ収集の簡易性の観点から、原則として、昭和44年度以降の決算統計データによるものとします。なお、昭和43年度以前の取得資産についても確実なデータに基づくもので、資産計上することが適当と判断する場合は計上します。

(5) 国等補助金の取扱い

国等より補助金等の交付を受けて整備した有形固定資産は、実際に資産を所有・管理する資産として本表上に計上します。

(6) 他団体に支出した補助金、負担金等の取扱い

他団体（国、都、一部事務組合、民間等）に支出した補助金、負担金等により当該団体以外に形成された有形固定資産は本表には計上しないものとします。ただし、別途、附属書類により支出分野、支出額などを記録することとします。

(7) 有形固定資産の表示方法

財政運営の観点から、総務費、民生費などの行政目的別に区分して表示します。また、別途、附属書類を作成し、主な有形固定資産の取得価格、減価償却累計額等の情報や土地について、主要な投資分野ごとの昭和44年度以降の取得累計額を明らかにします。

(8) 減価償却の意義

期間損益計算を行うためではなく、翌年度以降に継承される資産を把握するため、減価償却の手法を用いるものとします。

(9) 減価償却を行わない資産

土地については、減価償却を行わないこととします。

(10) 減価償却の方法

普通建設事業費の区分ごとに、地方公営企業法施行規則等を参考に耐用年数を設定し、定額法により減価償却を行うこととします。なお、設定した耐用年数と異なる耐用年数によることが妥当であるときは、これによることとします。

(1 1) 耐用年数表

別の耐用年数表によらない場合は、原則として以下の耐用年数によることとします。

区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
1 総務費		7 土木費	
(1) 庁舎等	5 0	(1) 道路	1 5
(2) その他	2 5 *	(2) 橋りょう	6 0
2 民生費		(3) 河川	5 0
(1) 保育所	3 0	(4) 砂防	5 0
(2) その他	2 5 *	(5) 海岸保全	5 0
3 衛生費	2 5	(6) 港湾	5 0
4 労働費	2 5 *	(7) 都市計画	5 0
5 農林水産業費		ア 街路	1 5
(1) 造林	2 5 *	イ 都市下水路	2 0
(2) 林道	1 5	ウ 区画整理	4 0
(3) 治山	3 0	エ 公園	4 0
(4) 砂防	5 0	オ その他	2 5 *
(5) 漁港	5 0	(8) 住宅	4 0
(6) 農林農村整備	2 0	(9) 空港	2 5 *
(7) 海岸保全	5 0	(1 0) その他	2 5 *
(8) その他	2 5 *	8 消防費	
6 商工費	2 5 *	(1) 庁舎	5 0
		(2) その他	1 0
		9 教育費	5 0
		1 0 その他	2 5 *

*は別途調査に基づく平均的な耐用年数

(1 2) 投資等

投資等は、「投資及び出資金」、「貸付金」、「基金」及び「退職手当組合積立金」に分類し、「投資及び出資金」については額面により計上するものとし、基金のうち流動性の高いものについては、流動資産に分類します。また、東京都市町村職員退職手当組合が保有する年度末資産について、当市の持分相当額を計算し計上します。

(1 3) 流動資産

流動資産は、流動性の高い基金である「財政調整基金」や「減債基金」と形式収支に相当する「歳計現金」や「未収金」に分類して表示します。また、「未収金」は、「地方税」や使用料等の未収に係る「その他」に区分して表示します。

(1 4) 寄附を受けた資産などの取扱い

寄附を受けた資産などについては、決算統計の普通建設事業費では把握できない情報ですが、各地方公共団体の判断により合理的に算定した額を計上します。

3 負債

(1) 負債科目の分類

負債科目は、固定負債と流動負債に分類して表示します。固定負債は、「地方債」、「退職給与引当金」及び「債務負担行為」に、流動負債は、「地方債翌年度償還予定額」及び「翌年度繰上充用金」に分類して表示します。

(2) 地方債

バランスシート作成基準日における地方債残高から、流動負債に相当する翌年度に予定される元金償還金を控除した額を計上します。また、見返り資産を計上できない退職手当債などについても、将来の財政負担要因として本表に計上します。

(3) 退職給与引当金

市の職員に対しては、その勤続年数に応じて退職手当を支給することが条例で定められているため、年度末に職員全員（年度末退職者を除く）が普通退職したと想定し、その支給に要する額を引当金として計上します。なお、当市では、東京都市町村職員退職手当組合に加入していますが、同様の考え方により引当金を計上します。

(4) 債務負担行為

P F I 等の手法により整備した資産で、債務負担行為による債務が残っているものの、既に物件の引渡しを受けたものについては、今後の支払い予定額をもって資産計上し、見返り財源として「債務負担行為」を負債科目に計上します。また、第三セクター等の損失補償等に係る債務負担行為については、偶発債務に相当するものとして欄外に注記しますが、既に履行すべき額が確定したものについては、見返り資産がない場合においても負債科目に計上します。その他の債務負担行為設定額については、欄外に注記します。

(5) 地方債翌年度償還予定額

地方債の年度末残高のうち、翌年度に予定されている元金償還額を計上します。

(6) 翌年度繰上充用金

使途が投資的経費に限定されませんが、流動負債として計上します。

4 正味資産

(1) 名称

営利活動を目的としない地方公共団体のバランスシートを作成するものであることから、資本、持分などの名称は避け、「正味資産」の呼称を用います。

(2) 正味資産科目の分類

正味資産は、国庫支出金、都道府県支出金及び一般財源等に分類して表示します。

5 附属書類

バランスシート上に表示する情報が詳細すぎると概観性を失うことになりかねないことから、詳細情報については適宜、附属書類で開示します。

(1) 附属書類

① 有形固定資産明細表

有形固定資産の取得価格、減価償却累計額などの情報を表示します。

② 土地明細表

主な投資分野ごとに、土地の取得価格の累計額を表示します。

③ 普通建設事業に係る補助金、負担金等の状況

普通建設事業費により他団体に支出した補助金、負担金等の累計額を表示するとともに、最近5年間については、各年度の行政目的別の支出額を表示します。

④ 施設等の状況

施設等に係る有形固定資産の取得価格、減価償却累計額などの情報を表示します。

(2) 欄外注記

バランスシートと一体となって利用者に伝達すべき情報は、欄外に注記します。

① 債務負担行為に関する情報

「物件の購入等に係るもの」、「債務保証又は損失補償に係るもの」及び「利子補給等に係るもの」に区分して表示します。

II 行政コスト計算書の具体的な作成手法

1 作成上の基本的前提

(1) 対象会計範囲

普通会計を対象とします。

(2) 行政コストの分類

人件費、物件費、扶助費、普通建設事業費などの性質別経費と教育費、民生費、農林水産業費、土木費などの目的別経費を合わせて分類します。

性質別経費は、以下のように大きく4分類します。

「人にかかるコスト」	人件費、退職給与引当金繰入等
「物にかかるコスト」	物件費、維持補修費、減価償却費
「移転支的的なコスト」	扶助費、補助費等、繰出金、普通建設事業費（他団体等への補助金など）
「その他のコスト」	災害復旧事業費、失業対策事業費、公債費（利子分のみ）、債務負担行為繰入、不納欠損額

(3) 基礎数値

バランスシートと同様、各地方公共団体間の統一性などの観点から主に決算統計データを用いるものとします。

2 性質別経費の説明

(1) 行政コストの説明

① 人件費

決算統計の人件費から、退職手当組合に負担金として支払った額を除いた額を計上します。

② 退職給与引当金繰入等

バランスシートの退職給与引当金として新たに繰り入れられた額に、退職手当組合での当市分の年度末残高と負担金支出額との差額を計上します。

③ 資産の減価償却

減価償却費については、バランスシートに計上された有形固定資産の減価償却相当額を計上します。

④ 繰出金

決算統計の繰出金の額から、バランスシートに計上することとされた定額運用基金への繰出金を除いた額を計上します。

⑤ 普通建設事業費

他団体（国、都、一部事務組合、民間など）に支出した補助金、負担金などにより、当該他団体に資産が形成される場合にその額を計上します。

⑥ 公債費

元金償還分については、バランスシートに計上するため、行政コスト計算書には、利子償還分のみ計上します。

⑦ 不納欠損額

すでに調定された歳入で徴収ができないと認定されたものを計上します。

(2) 収入項目の説明

① 使用料・手数料等

バランスシートに計上されない「分担金及び負担金」、「使用料」、「手数料」、「財産収入」、「寄附金」、「繰入金（基金の取崩しによるものを除く。）」及び「諸収入（貸付金元金償還金を除く。）」について、現年調定額を計上します。

② 国庫（都）支出金

資産形成に資する国・都支出金以外の支出金を計上します。

③ 一般財源

「地方税」、「地方譲与税」、「利子割交付金」、「配当割交付金」、「株式等譲渡所得割交付金」、「地方消費税交付金」、「ゴルフ場利用税交付金」、「自動車取得税交付金」、「地方特例交付金等」、「地方交付税」及び「交通安全対策特別交付金」の現年調定額を計上します。

(3) 正味資産国庫（都）支出金償却額

資産の減価償却に伴い償却するバランスシートの正味資産に計上した国・都支出金の償却額を計上します。

(4) 差引一般財源等増減額

収入から行政コストを控除し、正味資産国庫（都）支出金償却額を加えた金額です。民間企業では、当期純利益に相当し、この金額がプラスであれば黒字経営を示し、マイナスであれば赤字経営を示します。

メモ

平成19年度

「バランスシート」と「行政コスト計算書」

平成20年10月

あきる野市企画政策部財政課